

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9908 URL <http://www.n-denkei.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)柳 丹峰
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 (氏名)佐藤 信介 (TEL) 03-3251-5731
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	38,113	△4.3	873	△27.3	826	△31.1	571	△27.2
28年3月期第2四半期	39,846	16.1	1,200	12.6	1,198	1.2	785	19.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 74百万円(△90.4%) 28年3月期第2四半期 784百万円(29.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	72.80	—
28年3月期第2四半期	100.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	41,064	13,752	33.1
28年3月期	45,763	13,884	29.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 13,578百万円 28年3月期 13,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	25.00	38.00
29年3月期	—	13.00			
29年3月期(予想)			—	25.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	△4.9	2,000	△25.6	1,700	△32.1	1,100	△32.1	140.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	7,879,005株	28年3月期	7,879,005株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	31,346株	28年3月期	31,242株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	7,847,696株	28年3月期2Q	7,848,129株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
5. 補足情報	8
受注の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円高の進行により、輸出企業の景況感の悪化から、総じて力強さが欠ける状況となっております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである電機業界では、スマートフォン需要の一巡やタブレット端末の販売停滞と円高の影響で、関連する半導体・電子部品メーカーの業績に不透明感が増大しております。

また、自動車業界では、安全性に対するニーズの高まりや自動運転の実用化への対応強化から安全性試験、環境試験等への取り組みは見られるものの、燃費不正による消費不振を背景として、設備投資には慎重な姿勢が顕著となっております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

その結果、個別では、売上高は、当初2%程度の増加を計画しておりましたが、前年対比で4.5%程度の減少となりました。粗利益率の改善により営業利益はほぼ前期並みとなったものの、急速に進展した円高による評価損を含めた為替差損が213百万円発生したことで、経常利益は684百万円となりました。

連結では、国内子会社で4月に子会社化した株式会社エイリイ・エンジニアリングの負ののれん計上で、167百万円の営業外収益が発生したものの、海外で、中国を中心とする新興国経済の減速、株式の下落、英国の欧州連合離脱、テロの多発等で、全体として景気の減速感が強まっており、海外の販売子会社でも売上の減少に加え、円高による決算数値の目減りも発生しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は38,113百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。営業利益は873百万円（前年同四半期比327百万円減）、経常利益は826百万円（前年同四半期比372百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は571百万円（前年同四半期比213百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,698百万円減少し、41,064百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,927百万円減少し、37,105百万円となりました。現金及び預金が816百万円、受取手形及び売掛金が4,080百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて228百万円増加し、3,958百万円となりました。土地等の増加により有形固定資産合計が206百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,025百万円減少し、24,290百万円となりました。支払手形及び買掛金が3,827百万円、未払法人税等が148百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて541百万円減少し、3,020百万円となりました。退職給付に係る負債が109百万円増加いたしました。長期借入金が655百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて131百万円減少し、13,752百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を571百万円計上したこと等により利益剰余金が375百万円増加しましたが、その他の包括利益累計額合計が478百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期業績予想につきましては、第3四半期、第4四半期につきましても、当社を取り巻く経済環境は依然厳しい状況が継続するものと思われまます。

平成29年3月期通期業績予想は、平成28年10月20日付けの「業績予想の修正に関するお知らせ」で修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社エイリイ・エンジニアリングの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、第1四半期連結会計期間から適用しております。

(退職給付に係る負債)

第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた連結子会社において、退職金規則に基づく退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しており、簡便法により退職給付に係る負債を計上しております。

当第2四半期連結会計期末における計上額は、109,672千円であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,195,900	5,379,735
受取手形及び売掛金	32,977,623	28,896,815
商品及び製品	1,737,081	1,887,204
仕掛品	13,747	81,081
原材料及び貯蔵品	67,016	107,036
繰延税金資産	126,359	120,641
その他	957,638	704,703
貸倒引当金	△42,597	△71,958
流動資産合計	42,032,771	37,105,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	876,768	1,044,972
減価償却累計額	△470,061	△602,273
建物及び構築物(純額)	406,706	442,699
車両運搬具	196,374	172,361
減価償却累計額	△122,828	△110,269
車両運搬具(純額)	73,545	62,092
工具、器具及び備品	1,105,838	1,209,431
減価償却累計額	△748,082	△838,362
工具、器具及び備品(純額)	357,756	371,068
土地	1,231,389	1,399,189
リース資産	19,052	19,052
減価償却累計額	△12,087	△13,662
リース資産(純額)	6,965	5,390
建設仮勘定	41,961	43,954
有形固定資産合計	2,118,324	2,324,394
無形固定資産		
リース資産	8,757	7,256
その他	121,829	113,224
無形固定資産合計	130,586	120,480
投資その他の資産		
投資有価証券	817,955	816,437
長期貸付金	121,994	121,168
その他	580,868	647,047
貸倒引当金	△39,409	△70,571
投資その他の資産合計	1,481,409	1,514,082
固定資産合計	3,730,320	3,958,957
資産合計	45,763,092	41,064,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,822,384	12,994,551
短期借入金	9,922,065	9,882,055
リース債務	7,407	7,351
未払法人税等	518,522	369,965
その他	1,046,221	1,037,042
流動負債合計	28,316,600	24,290,965
固定負債		
長期借入金	3,497,082	2,841,600
退職給付に係る負債	—	109,672
リース債務	9,771	6,482
繰延税金負債	35,893	47,738
その他	18,975	14,863
固定負債合計	3,561,721	3,020,356
負債合計	31,878,322	27,311,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,040
利益剰余金	10,622,630	10,997,772
自己株式	△28,590	△28,714
株主資本合計	13,086,209	13,461,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,616	98,632
為替換算調整勘定	477,002	18,524
その他の包括利益累計額合計	595,619	117,156
非支配株主持分	202,941	174,468
純資産合計	13,884,770	13,752,894
負債純資産合計	45,763,092	41,064,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	39,846,433	38,113,477
売上原価	35,213,527	33,837,258
売上総利益	4,632,906	4,276,218
販売費及び一般管理費	3,431,937	3,402,994
営業利益	1,200,968	873,223
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,344	21,634
仕入割引	36,746	30,814
負ののれん発生益	—	167,787
受取地代家賃	5,361	5,717
その他	7,405	40,475
営業外収益合計	71,857	266,428
営業外費用		
支払利息	47,072	43,894
手形売却損	932	966
為替差損	22,367	252,901
その他	3,526	15,430
営業外費用合計	73,898	313,193
経常利益	1,198,926	826,459
特別利益		
固定資産売却益	1,064	83
特別利益合計	1,064	83
特別損失		
固定資産売却損	383	31
固定資産除却損	136	1,835
特別損失合計	520	1,867
税金等調整前四半期純利益	1,199,471	824,675
法人税等	400,280	246,644
四半期純利益	799,190	578,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,127	6,694
親会社株主に帰属する四半期純利益	785,063	571,335

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	799,190	578,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,928	△19,984
為替換算調整勘定	56,011	△483,110
その他の包括利益合計	△14,916	△503,094
四半期包括利益	784,273	74,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	770,475	92,873
非支配株主に係る四半期包括利益	13,798	△17,937

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	確定受注残高
29年3月期第2四半期(千円)	38,113,477	42,514,989	12,368,386
28年3月期第2四半期(千円)	39,846,433	43,343,549	11,866,122
増減額(千円)	△1,732,956	△828,559	502,264
増減率(%)	△4.3	△1.9	4.2
28年3月期(千円)	85,174,705	84,772,573	7,966,873

※平成28年9月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額546,850千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高12,368,386千円との合計は、12,915,236千円となります。また、前期の第2四半期では、この価格未確定受注残高は、535,423千円があり、確定受注残高11,866,122千円との合計は、12,401,545千円でしたので、対前年同期比で513,691千円増加しております。

(注) 価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注高に組み入れられます。